

令和 6 年（2024 年）3 月

令和 4 年度 専門学校生生活調査結果

まえがき

日本学生支援機構（JASSO）では、全国の専門学校生（専修学校（専門課程））の学生生活状況を把握することにより、専門学校生にかかる学生生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、「専門学校生生活調査」を平成30年度に試行実施し、令和2年度から隔年で本格実施しています。

このたび、令和4年度の調査結果を取りまとめましたので、前回調査（令和2年度）との比較を行いながら、調査結果の概要を紹介します。

令和4年度調査は、前回と同様に、専門学校生を調査対象とし、全国607,029人の中から、設置者（公私）ごとに抽出率を定めてサンプル数を算出し、これを各学校に割り当てて調査を依頼しました。調査対象となった17,950人のうち、有効回答は6,981人、回収率は38.9%となりました。本文で紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象学生総数についての数値を推定した結果となっています。

なお、本調査は、前回まで、紙の調査票を学生に配付し、これに回答を記入、提出させる方法で実施していましたが、本調査にご協力いただく学生及び関係教職員の利便性向上等を目的として、令和4年度からオンラインによる調査に変更しました。調査の実施方法等については、今後も、必要な見直しを行ってまいりますので、ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

専門学校生の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が専門学校生の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた学生の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の専門学校関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和6年3月

独立行政法人 日本学生支援機構

目 次

まえがき

I. 調査実施方法等について	1
II. 調査結果の概要	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計）	3
2. 設置者別の学生生活費	4
3. 居住形態別の学生生活費	4
4. 学生の収入状況	5
5. 家庭の年間平均収入額	6
6. アルバイト従事状況	7
7. 奨学金の受給状況	7
8. 週間平均生活時間	8
III. 集計表	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳	11
2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳	12
3表 家庭の年間収入別学生数の割合	13
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全学生に対する割合	14
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別学生数の割合	15
6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況	16
7表 設置者別・奨学金の種類別学生数の割合	17
8表 設置者別・週間平均生活時間	18
IV. 参考資料	
令和4年度専門学校生生活調査 調査票	21
令和4年度専門学校生生活調査 回答要領	26
令和4年度専門学校生生活調査 【学生用調査案内】 専門学校サンプル	28
令和4年度学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査 実施の手引	33

I. 調査実施方法等について

1. 調査の目的 この調査は、全国の専門学校生（専修学校（専門課程）の学生）を対象として、専門学校生の生活状況を把握することにより、専門学校生にかかる生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的とする。
2. 調査の対象 専門学校（専修学校（専門課程））の学生
(社会人を含む。通信課程、休学者及び外国人留学生は除く。)
3. 調査の時期 令和4年（2022年）11月（隔年調査）
4. 調査数 全国の専門学校生（専修学校生（専門課程））607,029人（文部科学省の令和3年度「学校基本調査」調査票情報を利用）から、下記の抽出率によって算出した、17,950人を対象に調査を実施した。

設置者別 区分	国 立	公 立	私 立
専門学校	—	$\frac{5}{24}$	$\frac{1}{44}$

※上記の数値は、在籍学生数に対する調査数の割合を示したものである（調査数/在籍学生数）。

5. 調査方法 令和2年度調査までの紙面調査から変更し、令和4年度よりオンライン調査とした。日本学生支援機構が、学校別の調査数と共に所定の調査票での調査実施を各学校に依頼し、各学校が、依頼された調査数で無作為抽出した学生に調査案内を配付、学生が、オンライン調査システムから回答する方法により、調査を行った。

〔補足事項〕

- ・層化多段抽出を行っているため、各学校における在籍学生数と調査数は完全には比例せず、在籍学生数の少ない一部の学校は、一定の確率で調査対象から外れている。また、在籍学生数100人未満の学校も、調査対象から外れている。
- ・国立については、一校を除き、いずれの学校においても在籍学生数が100人未満であり（国立全体でも全国の学生数のうち約0.05%）、サンプルサイズ確保の観点などより調査対象から外れている。このため、本調査結果においては、公立及び私立の結果を示している。
- ・日本学生支援機構奨学金貸与対象校から層化多段抽出を行い、各学校へ調査を依頼した。

Ⅱ. 調査結果の概要

令和4年度専門学校生生活調査における調査結果として、学生生活費、学生の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況、週間平均生活時間の項目について取りまとめた。

<令和4年度調査回収率>

回収率 : 38.9% (有効回答数 6,981 人 / 調査数 17,950 人)

<令和4年度調査結果の一例>

学生生活費

令和2年度	令和4年度
1,682,800 円	→ 1,691,100 円 (8,300 円増 (0.5%))

収 入 額

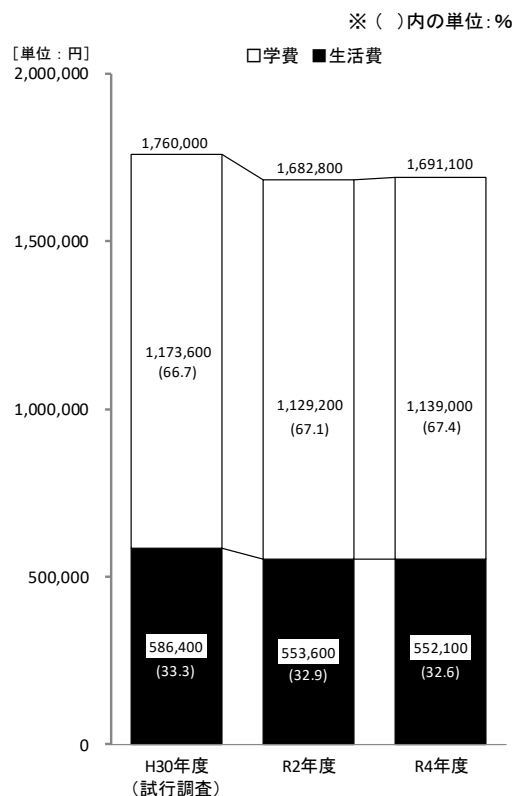
令和2年度	令和4年度
1,753,200 円	→ 1,810,300 円 (57,100 円増 (3.3%))

〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費は学費と生活費を合わせたものである。
学 費： 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計
生 活費： 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費(通信費を含む)の合計
2. 本調査結果の集計表6表で示す奨学金受給者の割合には、日本学生支援機構の奨学金(給付・貸与)とそれ以外の奨学金(給付・貸与)の両方を含む。
3. 本調査結果の集計各表は端数処理(四捨五入)後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
4. 質問の一部に回答がないデータは、一部の集計表では集計対象としていない。
5. 各集計表の脚注に、有効回答数(n)を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表におけるnは必ずしも一致しない。
6. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として、調査対象学生総数についての推計値を算出した結果である。
7. 表中の記号は次のように使う。
「-」 : 計数が無い場合
「0.0」 : 計数が単位未満の場合
「…」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

学生生活費の内訳を見ると、令和2年度調査（以下「前回調査」という。）と比較して、学費は9,800円の増（0.9%）、生活費は1,500円の減（▲0.3%）と、学費は増加し、生活費は減少している。学費の増加の主な要因は「通学費」の増加であり、前回調査と比較して8,800円増加（11.2%）している。また、「課外活動費」は前回調査と比較して、金額では1,000円の増加であるものの、割合では大幅に増加（24.4%）している。生活費の減少の主な要因は「食費」の減少であり、前回調査と比較して8,500円減少（▲6.8%）している。学生生活費全体に占める学費と生活費の割合は、前回調査では学費が67.1%、生活費が32.9%であったものが、今回調査では学費が67.4%、生活費が32.6%となっており、学費の占める割合が高くなっている。



学生生活費の内訳及び増減額

区分	平成30年度 (試行調査)	令和2年度	令和4年度	平成30年度→令和2年度		令和2年度→令和4年度	
	円	円	円	円	%	円	%
授業料	789,600	764,300	771,600	▲ 25,300	(▲ 3.2)	7,300	(1.0)
その他の学校納付金	192,900	185,900	183,100	▲ 7,000	(▲ 3.6)	▲ 2,800	(▲ 1.5)
修学費	100,700	96,000	91,500	▲ 4,700	(▲ 4.7)	▲ 4,500	(▲ 4.7)
課外活動費	8,300	4,100	5,100	▲ 4,200	(▲ 50.6)	1,000	(24.4)
通学費	82,100	78,900	87,700	▲ 3,200	(▲ 3.9)	8,800	(11.2)
小計(学費)	1,173,600	1,129,200	1,139,000	▲ 44,400	(▲ 3.8)	9,800	(0.9)
食費	134,100	124,600	116,100	▲ 9,500	(▲ 7.1)	▲ 8,500	(▲ 6.8)
住居・光熱費	121,400	120,300	116,300	▲ 1,100	(▲ 0.9)	▲ 4,000	(▲ 3.3)
保健衛生費	40,700	42,600	53,200	1,900	(4.7)	10,600	(24.9)
娯楽・嗜好費	125,900	106,800	106,300	▲ 19,100	(▲ 15.2)	▲ 500	(▲ 0.5)
その他の日常費	164,300	159,300	160,200	▲ 5,000	(▲ 3.0)	900	(0.6)
小計(生活費)	586,400	553,600	552,100	▲ 32,800	(▲ 5.6)	▲ 1,500	(▲ 0.3)
計	1,760,000	1,682,800	1,691,100	▲ 77,200	(▲ 4.4)	8,300	(0.5)

※（ ）内の数値は、直前の調査の金額を基準とした増減率である。

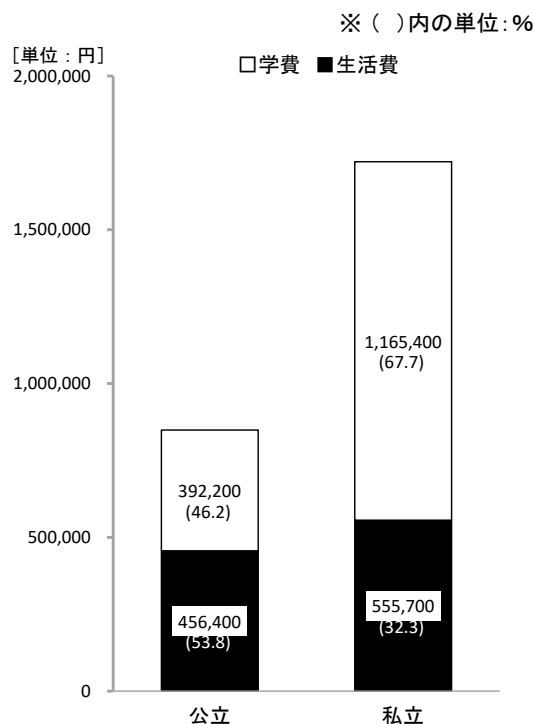
2. 設置者別の学生生活費

学生生活費を設置者別に比較した場合、公立は私立と比較すると 87 万円少なくなっており、内訳を見ると学費の差が 77 万円、生活費の差が 10 万円となっている。学費の差の内訳は「授業料」が 61 万円、「その他の学校納付金」が 14 万円であり、これらが公立と私立の差の大部分を占めている。

学生生活費の設置者別内訳

[単位:円]

区分	公立	私立
授業料	179,000	792,500
その他の学校納付金	45,300	187,900
修学費	94,800	91,400
課外活動費	3,200	5,200
通学費	69,900	88,400
小計(学費)	392,200	1,165,400
食費	107,500	116,500
住居・光熱費	69,800	118,000
保健衛生費	48,600	53,400
娯楽・嗜好費	91,500	106,900
その他の日常費	139,000	160,900
小計(生活費)	456,400	555,700
計	848,600	1,721,100

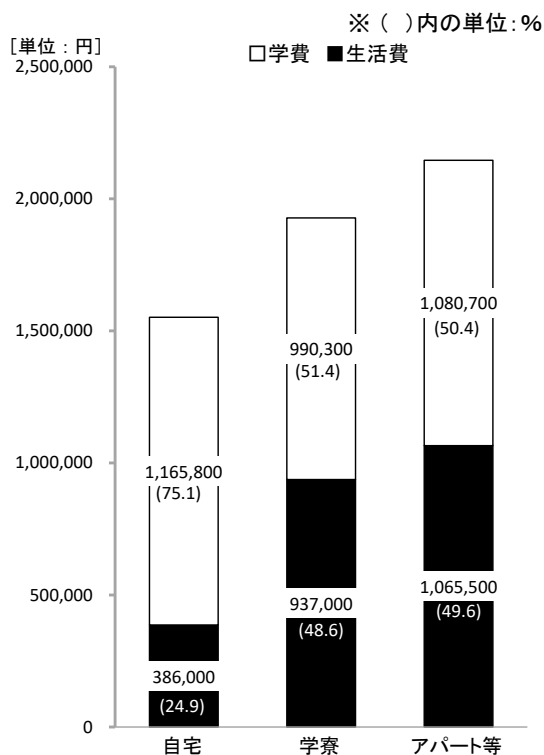


3. 居住形態別の学生生活費

学生生活費を居住形態別に比較すると、下宿・アパート・その他（以下「アパート等」という。）が最も高く、次いで学生寮（寄宿舎）（以下「学寮」という。）、自宅の順となっている。

学費・生活費別に比較すると、学費は自宅が 117 万円が最も高く、学寮が 99 万円が最も低くなっている。この差は、主に「通学費」の 9 万円の差により生じている。生活費はアパート等が 107 万円、学寮が 94 万円、自宅が 39 万円であり、自宅と自宅以外との差が大きく開いている。この差の大部分は、「住居・光熱費」と「食費」によるものである。

居住形態別の学生生活費を更に設置者別で比較すると、公立の自宅を基準とした場合、私立の学生生活費は自宅、学寮、アパート等の全てが公立の 2 倍を超えており、特にアパート等は 2.87 倍となっている。



学生生活費の居住形態別内訳

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	775,400	684,100	782,000
その他の学校納付金	185,100	179,700	176,500
修学費	92,400	96,100	86,500
課外活動費	5,200	9,000	3,800
通学費	107,700	21,400	31,900
小計(学費)	1,165,800	990,300	1,080,700
食費	75,600	235,500	234,000
住居・光熱費	...	378,400	477,400
保健衛生費	52,200	43,800	59,900
娯楽・嗜好費	106,300	104,100	107,300
その他の日常費	151,900	175,200	186,900
小計(生活費)	386,000	937,000	1,065,500
計	1,551,800	1,927,300	2,146,200

居住形態別・設置者別の学生生活費

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
公立	757,500 (1.00)	944,000 (1.25)	1,202,400 (1.59)
私立	1,579,100 (2.08)	2,006,500 (2.65)	2,171,600 (2.87)
平均	1,551,800	1,927,300	2,146,200

※()は、公立の自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

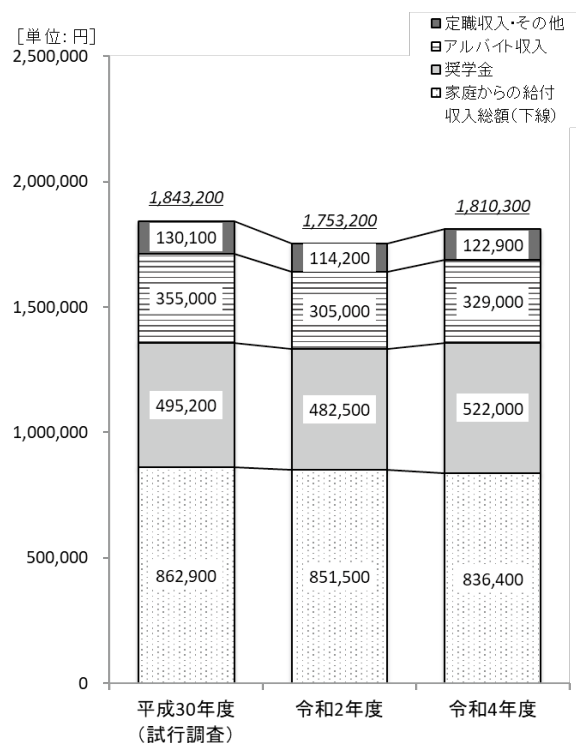
(参考)居住形態別学生数の割合

[単位:%]

区分	自宅	学寮	アパート等	計
公立	72.3	12.4	15.3	100.0
私立	74.5	5.4	20.0	100.0

4. 学生の収入状況

学生の収入の内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」が 836,400 円で収入全体の 46.2%を占めており、次いで「奨学金」が 522,000 円で収入全体の 28.8%、「アルバイト」が 329,000 円で収入全体の 18.2%となっている。学生の収入の内訳を前回調査と比較すると、「奨学金」が 39,500 円の増(8.2%)となっており、増減額・増減率ともに最も大きく増加している。次いで「アルバイト」が 24,000 円の増(7.9%)、「定職収入・その他」が 8,700 円の増(7.6%)となっており、収入全体の概ね5割を占める「家庭からの給付」は 15,100 円の減(▲1.8%)となっている。



学生の収入の構成比

[単位:円]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト収入	定職収入 ・その他	合計
平成30年度 (試行調査)	(46.8) 862,900	(26.9) 495,200	(19.3) 355,000	(7.1) 130,100	(100.0) 1,843,200
令和2年度	(48.6) 851,500	(27.5) 482,500	(17.4) 305,000	(6.5) 114,200	(100.0) 1,753,200
令和4年度	(46.2) 836,400	(28.8) 522,000	(18.2) 329,000	(6.8) 122,900	(100.0) 1,810,300

※()は合計に占める割合(単位:%)である。

学生の収入の増減(令和2年度→令和4年度)

[単位:円、%]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト収入	定職収入 ・その他	合計
増減額	▲ 15,100	39,500	24,000	8,700	57,100
増減率	▲ 1.8	8.2	7.9	7.6	3.3

5. 家庭の年間平均収入額

学生の家庭の年間平均収入額は662万円であり、前回調査と比較すると34万円の増(5.4%)となっている。設置者別では、公立で23万円の減(▲3.6%)、私立で36万円の増(5.7%)となっている。

[単位:千円]

区分	平成30年度 (試行調査)	令和2年度	令和4年度
公立	6,100	6,320 (3.6)	6,090 (▲ 3.6)
私立	6,300	6,280 (▲ 0.3)	6,640 (5.7)
平均	6,290	6,280 (▲ 0.2)	6,620 (5.4)

※()は直前の調査を基準とした増減率(単位:%)である。

6. アルバイト従事状況

アルバイト従事者(調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者)の割合は74.6%となっており、前回調査と比較すると、3.5ポイント増加している。内訳を見ると、「家庭からの給付のみで修学可能」で39.0% (前回調査から5.9ポイント増)、「家庭からの給付のみで修学不自由・困難及び給付無し」で35.6% (同2.4ポイント減) となっている。

[単位:%]

区分	平成30年度 (試行調査)	令和2年度	令和4年度
アルバイト従事者	76.7	71.1 (▲ 5.6)	74.6 (3.5)
家庭からの給付のみで修学可能	35.4	33.1 (▲ 2.3)	39.0 (5.9)
家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	41.3	38.0 (▲ 3.3)	35.6 (▲ 2.4)
アルバイト非従事者	23.3	28.9 (5.6)	25.4 (▲ 3.5)

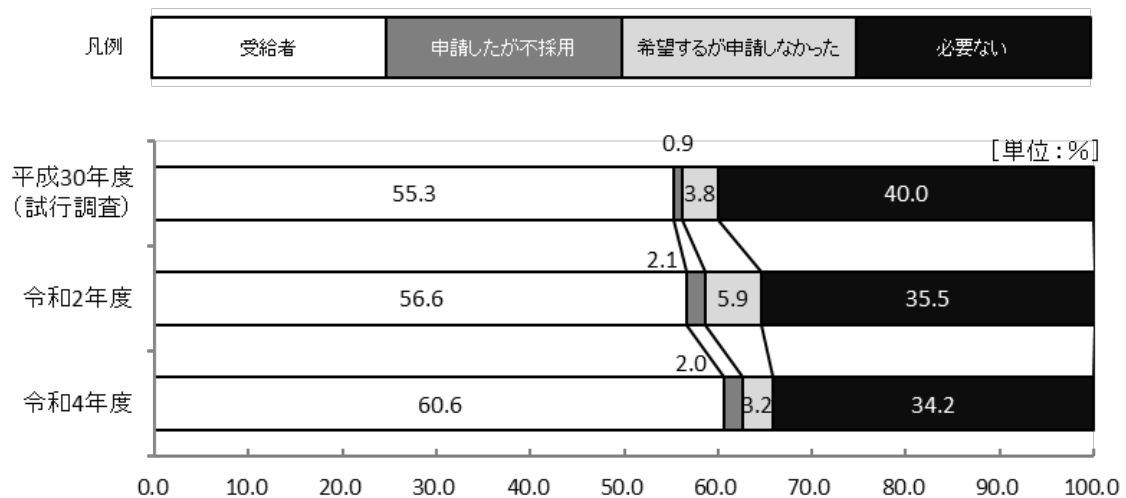
※()は直前の調査からの増減である。

7. 奨学金の受給状況

何らかの奨学金を受給している者の割合は60.6%となっており、前回調査と比較すると割合が増加している。

なお、何らかの奨学金を受給している者の割合とは、日本学生支援機構の給付奨学金、同貸与奨学金、日本学生支援機構以外の給付奨学金、同貸与奨学金のうち、1つ以上を受給したと回答した者の割合である※。

※日本学生支援機構の給付奨学金及び貸与奨学金の受給者の割合は、令和4年度支援実績ベースでは、40.9%となっている。



8. 週間平均生活時間

週間平均生活時間は、授業期間中の典型的な1週間（7日間）の生活時間について回答したものである。1時間以上と回答（「0時間」「無回答」以外と回答）した者の割合は、「学校の授業」及び「娯楽・交友」で90%を超えており、「学校の授業の予習・復習、課題など」も概ね9割となっている。

※「学校の授業」には、オンライン授業やオンデマンド型授業の視聴時間も含む。

※「学校の授業以外の学習」には、語学学校、通信講座や独学での学習などが該当する。

